

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)	平成29年度(千円)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)																																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	6,399,535			6,909,581	実質収支比率			7.1	6.7																																																																																																																																		
市町村名	松川町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,059,587	6,591,140	経常収支比率	87.1	83.5	(91.6)	(87.8)																																																																																																																																				
					首都	×	歳入歳出差引	339,948	318,441	(※1)																																																																																																																																								
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	50,081	42,421	標準財政規模	4,077,259	4,096,748																																																																																																																																						
							実質収支	289,867	276,020	財政力指数	0.40	0.39																																																																																																																																						
人口	27年国調(人)	13,167	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	13,847	-166,858	公債費負担比率	9.9	11.3																																																																																																																																						
	22年国調(人)	13,676			過疎	×	積立金	6,399	9,593	健全化判断比率																																																																																																																																								
	増減率(%)	-3.7			山振	×	繰上償還金	700	50,000	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																						
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	13,272	第1次	27年国調	1,696	1,807	低開発	○	積立金取崩し額	81,878	74,300	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																				
	うち日本人(人)	13,154						指数表選定	○	実質単年度収支	-60,932	-181,565	実質公債費比率	7.4	7.4																																																																																																																																			
	30.01.01(人)	13,399	第2次		22.8	24.5			基準財政収入額	1,427,413	1,401,857	資金不足比率(※4)																																																																																																																																						
	うち日本人(人)	13,297							基準財政需要額	3,508,012	3,534,331																																																																																																																																							
	増減率(%)	-0.9				31.1	30.3			標準税収入額等	1,796,855	1,763,294																																																																																																																																						
	うち日本人(%)	-1.1	第3次			3,420	3,339			経常経費充当一般財源等	3,605,898	3,475,305																																																																																																																																						
					46.0	45.2			歳入一般財源等	4,833,073	5,054,904																																																																																																																																							
面積(km ²)	72.79																																																																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	181																																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	4,355																																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,280,082	4,173,584																																																																																																																																							
	市区町村長	1	6,840		一般職員	115	306,705	2,667	うち公的資金	841,909	961,035																																																																																																																																							
	副市区町村長	1	5,770		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	131,815	133,330																																																																																																																																							
	教育長	1	5,080		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																																																							
	議会議長	1	2,698		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	84,236	84,210																																																																																																																																							
	議会副議長	1	2,090		臨時職員	-	-	-	積立金	1,014,858	1,090,337																																																																																																																																							
	議会議員	12	1,900		合計	115	306,705	2,667	現在高	207,343	207,302																																																																																																																																							
					ラスバイレス指数				96.8	減債基金	207,343	207,302																																																																																																																																						
									その他特定目的基金	980,821	1,010,935																																																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(6)</td> <td>公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>南信州広域連合(一般会計)</td> <td>(20)</td> <td>松川町土地開発公社</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)</td> <td>(21)</td> <td>㈱チャンネル・ユー</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>保養宿泊施設事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)</td> <td>(22)</td> <td>南信州まつかわ観光まちづくりセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>発電事業特別会計</td> <td>(13)</td> <td>南信州広域連合(稲葉クリーンセンター特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>長野県市町村自治振興組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>長野県地方税滞納整理機構(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16)</td> <td>長野県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(10)	南信州広域連合(一般会計)	(20)	松川町土地開発公社			(3)	介護保険事業特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(11)	南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)	(21)	㈱チャンネル・ユー			(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	保養宿泊施設事業特別会計	(12)	南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)	(22)	南信州まつかわ観光まちづくりセンター							(9)	発電事業特別会計	(13)	南信州広域連合(稲葉クリーンセンター特別会計)											(14)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)											(15)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)											(16)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)											(17)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)											(18)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)											(19)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)		
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																							
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	公共下水道事業特別会計	(10)	南信州広域連合(一般会計)	(20)	松川町土地開発公社																																																																																																																																							
		(3)	介護保険事業特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(11)	南信州広域連合(南信州広域振興基金特別会計)	(21)	㈱チャンネル・ユー																																																																																																																																							
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	保養宿泊施設事業特別会計	(12)	南信州広域連合(飯田広域消防特別会計)	(22)	南信州まつかわ観光まちづくりセンター																																																																																																																																							
						(9)	発電事業特別会計	(13)	南信州広域連合(稲葉クリーンセンター特別会計)																																																																																																																																									
								(14)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(15)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)																																																																																																																																									
								(16)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																																									
								(17)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)																																																																																																																																									
								(18)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																																																									
								(19)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)																																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	1,486,451	23.2	1,486,451	37.7	普通税	1,471,378	99.0
地方譲与税	83,141	1.3	83,141	2.1	法定普通税	1,471,378	99.0
利子割交付金	2,777	0.0	2,777	0.1	市町村民税	640,434	43.1
配当割交付金	4,722	0.1	4,722	0.1	個人均等割	23,305	1.6
株式等譲渡所得割交付金	3,967	0.1	3,967	0.1	所得割	524,125	35.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	29,953	2.0
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	63,051	4.2
地方消費税交付金	247,205	3.9	247,205	6.3	固定資産税	721,378	48.5
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	699,930	47.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	54,992	3.7
自動車取得税交付金	19,513	0.3	19,513	0.5	市町村たばこ税	54,574	3.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-
地方特別交付金	7,936	0.1	7,936	0.2	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,352,949	36.8	2,080,599	52.8	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,080,599	32.5	2,080,599	52.8	目的税	15,073	1.0
特別交付税	272,350	4.3	-	-	法定目的税	15,073	1.0
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	15,073	1.0
(一般財源計)	4,208,661	65.8	3,936,311	100.0	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,329	0.0	1,329	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	11,726	0.2	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	109,366	1.7	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	25,391	0.4	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	453,789	7.1	-	-	合計	1,486,451	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	345,557	5.4	-	-			
財産収入	8,680	0.1	95	0.0			
寄附金	62,047	1.0	-	-			
繰入金	157,342	2.5	-	-			
繰越金	318,441	5.0	-	-			
諸収入	131,006	2.0	120	0.0			
地方債	566,200	8.8	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	199,800	3.1	-	-			
歳入合計	6,399,535	100.0	3,937,855	100.0			

区分		平成30年度	平成29年度
徴収率	現・計	99.4	96.9
(%)	年	99.6	98.1
		99.2	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,002,741	実質収支	28,885
下水道	484,779	再差引収支	28,885
上水道	24,975	加入世帯数(世帯)	1,850
工業用水道	-	被保険者数(人)	3,189
交通	-	被保険者	78
国民健康保険	88,462	1人当り	78
その他	404,525	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	260

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	81,374	1.3	-	81,374	
総務費	711,521	11.7	19,002	578,838	
民生費	1,801,328	29.7	48,426	1,105,887	
衛生費	410,536	6.8	111,537	374,899	
労働費	1,162	0.0	-	1,162	
農林水産業費	522,974	8.6	103,164	421,031	
商工費	352,427	5.8	43,483	181,164	
土木費	722,257	11.9	457,026	602,726	
消防費	435,795	7.2	184,144	244,663	
教育費	542,110	8.9	117,324	423,278	
災害復旧費	132	0.0	-	132	
公債費	477,971	7.9	-	477,971	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,059,587	100.0	1,084,106	4,493,125	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,979,546	32.7	1,414,203	1,413,369	34.2
人件費	766,686	12.7	689,129	689,080	16.7
うち職員給	463,085	7.6	394,307	-	-
扶助費	734,889	12.1	247,103	247,053	6.0
公債費	477,971	7.9	477,971	477,236	11.5
元利償還金	477,971	7.9	477,971	477,236	11.5
内 うち元金	459,702	7.6	459,702	459,002	11.1
訳 うち利子	18,269	0.3	18,269	18,234	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,995,803	49.4	2,539,755	2,192,529	53.0
物件費	1,229,234	20.3	1,015,844	904,681	21.9
維持補修費	49,456	0.8	47,276	40,307	1.0
補助費等	623,354	10.3	558,971	417,173	10.1
うち一部事務組合負担金	263,992	4.4	263,992	251,039	6.1
繰出金	977,766	16.1	912,450	830,344	20.1
積立金	42,077	0.7	890	-	-
投資・出資金・貸付金	73,916	1.2	4,324	24	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,084,238	17.9	539,167	-	-
うち人件費	35,611	0.6	35,611	-	-
普通建設事業費	1,084,106	17.9	539,035	-	-
うち補助	257,299	4.2	43,715	-	-
うち単独	826,307	13.6	494,820	-	-
災害復旧事業費	132	0.0	132	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,059,587	100.0	4,493,125	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 長野県松川町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計 and a total row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include various public enterprise accounts and a total row.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include various inter-municipal organizations.

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公団・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include specific entities like 松川町土地開発公社.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

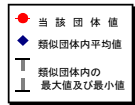
Table showing public debt fee burden with columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金 and 内訳.

将来負担の状況

Table showing future debt burden with columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額 and 健全化判断比率.

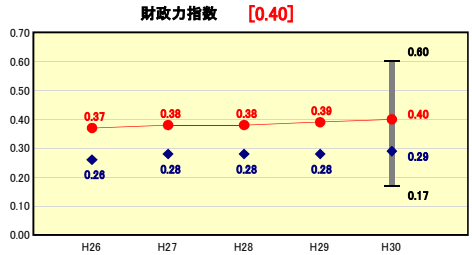
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	13,272	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,154	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.79	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	6,399,535	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,059,587	千円	市町村類型	H26 III-O H27 III-O H28 III-O	
実質収支	289,867	千円	(年度毎)	H29 III-O H30 III-O	
標準財政規模	4,077,259	千円			
地方債現在高	4,280,082	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

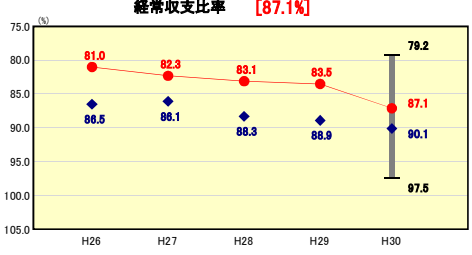


類似団体内順位 4/30 全国平均 0.51 長野県平均 0.40

財政力指数の分析欄

類似団体の平均値と比べて高い数値を示しており、ここ5年ほどは微増が続いている状況である。企業収益等の増による法人税の増などが財政力指数の微増の要因と考えられるが、引き続き徴収事務の強化に取り組むなどして収税の増に努める等、一層の自主財源の確保に努めていく必要がある。

財政構造の弾力性

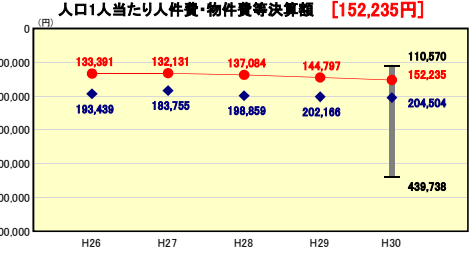


類似団体内順位 10/30 全国平均 83.0 長野県平均 86.7

経常収支比率の分析欄

類似団体の中では比較的低い数値となっている。しかし、人件費や物件費等の経常経費の抑制に努めながらも、30年に限っては約4%数値が上昇している。将来的に、社会保障関連経費や扶助費の増加が見込まれる中、経常経費の削減は容易ではなく、普通交付税や町税等定期的な収入の大幅な増収も見込めない予測のため、今後も数値が上昇していくことが懸念される。適正な人員配置と事務の効率化により人件費や物件費の削減等に努め、徹底した経常経費の抑制に努める。

人件費・物件費等の状況

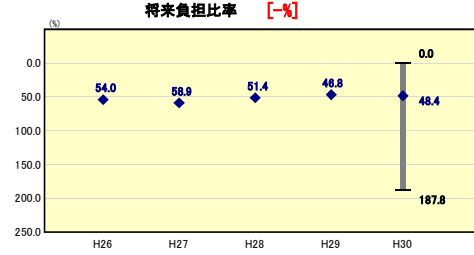


類似団体内順位 5/30 全国平均 132,793 長野県平均 140,070

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

H30年度決算額は、昨年に比べ、約7,000円の上昇となり、年々上昇となってしまっている。さらに、H26年度からは約19,000円の伸びとなっており、物件費の継続的上昇が課題となっている。これは、各種計画策定やシステムの導入・保守といった委託料が増加していることや、臨時職員や人員増や継続雇用に伴う賃金の増に起因する。今後は、ICT最適化計画を基にしたシステム関連経費の抑制(適正化)や、限られた財源を有効に活用できる事業執行体制へ向けた抜本的な取組が必要である。

将来負担の状況

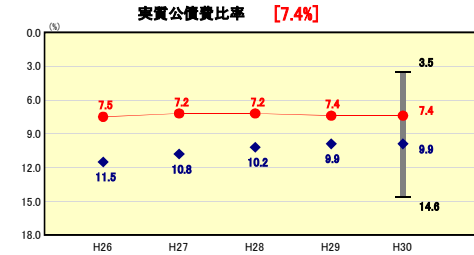


類似団体内順位 1/30 全国平均 28.9 長野県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

繰上償還も含めた計画的な起債償還により地方債残高を縮減してきている経過があり、将来負担比率は出ておらず、財政の健全運営に努めている。今後も、将来世代に過度な負担を残さないよう、投資的経費については真に必要な事業のみに限るなど、計画的な財政運営に努める。

公債費負担の状況

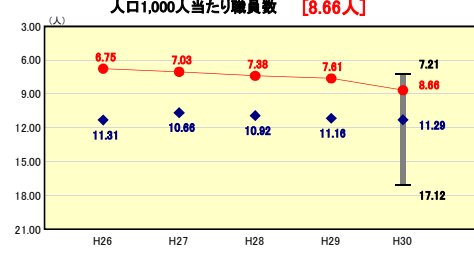


類似団体内順位 7/30 全国平均 6.1 長野県平均 6.0

実質公債費比率の分析欄

比率自体は類似団体平均値を下回っているものの、平成28年度に比べると昨年度と同様0.2ポイント増となっている。これは、地方債の元利償還金が減少してきている以上に、標準財政規模が縮小してきていることが要因であると考えられる。地方債の発行について、償還額以上の新規発行は行わないという考え方を基本としているが、今年度以降は、過去直近2年間に行った大型投資事業に伴う起債の償還が開始することなどにより、上昇していく傾向があると予測できる。

定員管理の状況

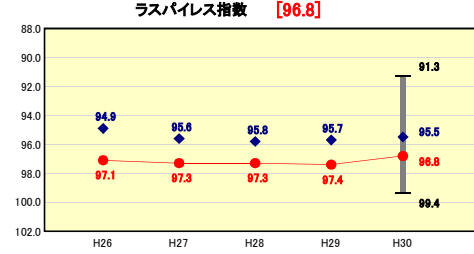


類似団体内順位 6/30 全国平均 7.95 長野県平均 8.11

人口1,000人当たり職員数の分析欄

職員適正化等によって、平成26年度頃までは少ない職員数で推移してきたものの、いずれの分野においても年々職員の事務量は増加している傾向にあることや、住民サービスも多様化してきていることから、これらに対応するため、職員数を増員してきており、今後も微増していくことが見込まれる中で、今回の数値となっている。一方で、類似団体の中では比較的高い水準を保っている。多様化する住民サービスへの対応や、職員資質の向上に努めていく体制づくりを行っていく。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 29/30 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体内では、比較的給与水準は高い数値を示している。類似団体との開きが比較的大きかった平成26年度に比べ、年々ギャップが是正されてきており、今後も職務、職責、成果等により適正な運用を行っていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

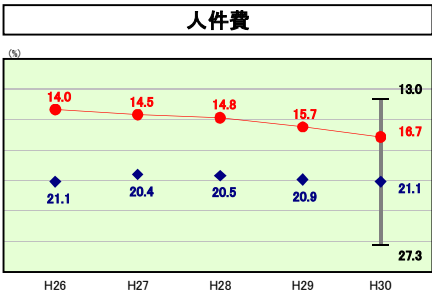
長野県松川町

経常収支比率の分析

人口	13,272	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,154	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.79	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	6,399,535	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,059,587	千円			
実質収支	289,867	千円			
標準財政規模	4,077,259	千円			
地方債現在高	4,280,082	千円			

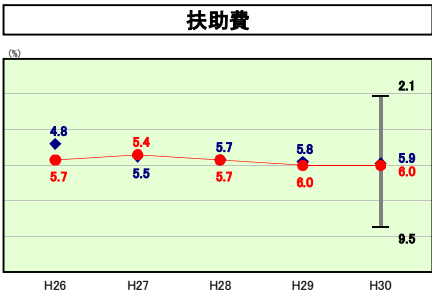
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



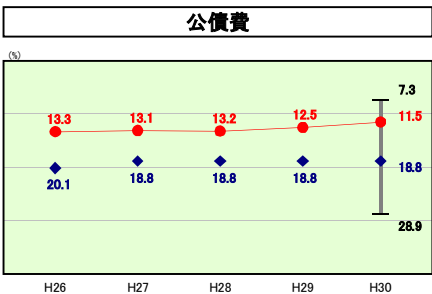
類似団体内順位 4/36 **全国平均** 25.6 **長野県平均** 21.4

人件費の分析欄
 職員等の人件費については比率自体は年々上昇してきている。正規職員が増加してきていることが要因と考えられるが、それでもなお類似団体に比べて少ない職員数であるため低く抑えることができていると考えられる。住民サービスの低下を招くことの無いよう、臨時職員等も含めた職員研修の充実、エキスパート養成に努める。



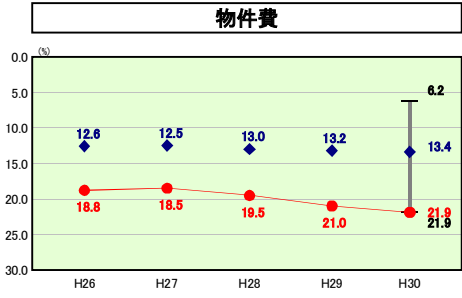
類似団体内順位 18/36 **全国平均** 12.6 **長野県平均** 7.8

扶助費の分析欄
 類似団体内においては扶助費が高い傾向にあったが、ここ2,3年は類似団体の平均値が上昇してきているのに伴い、数値は微増してきている。少子高齢化による高齢者福祉、障がい者福祉サービス等の社会保障関連経費の増加に伴い、扶助費も増加することが予想されるため、単独事業の見直しを図っていくとともに、現状及び将来の状況を的確に分析し、扶助費の増加率を適減させていくことに努める。



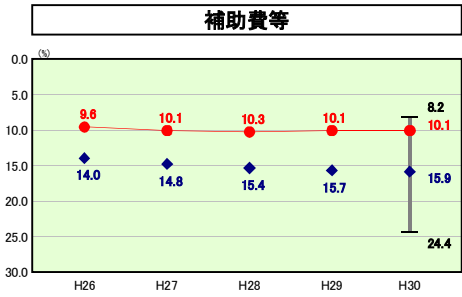
類似団体内順位 4/36 **全国平均** 16.6 **長野県平均** 16.6

公債費の分析欄
 元利償還金は平成29年度から減少している。しかし、平成30年度以降も町民体育館の耐震補強や大型投資事業があり、新規に起債を発行していくため、2年間に3年間の間は公債費が下がっていくものの、以降は再び上昇すると考えられる。



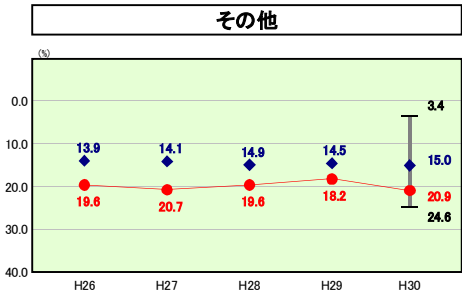
類似団体内順位 36/36 **全国平均** 14.7 **長野県平均** 13.7

物件費の分析欄
 過去に職員適正化により正規職員の削減に取り組んできた経過がある一方、臨時職員等を積極的に活用することにより、職員人件費から賃金へ費目がシフトしているため、物件費においては類似団体中最下位を示している。併せて、近年の各種計画策定やシステム関連経費が増加したことも物件費が高い主要因の一つである。多様化する行政サービスに即した人員配置に努めるほか、システム現状調査等を実施し、システム業務・費用の最適化(コスト削減)に取り組む。



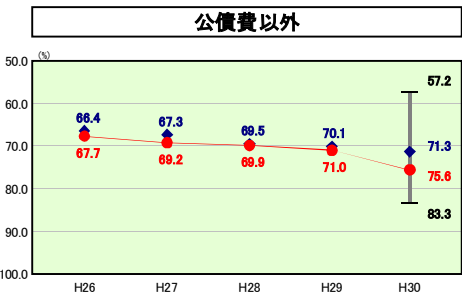
類似団体内順位 5/36 **全国平均** 10.2 **長野県平均** 14.5

補助費等の分析欄
 類似団体内や長野県内では、数値は大幅に下回っている。平成29年度からは、特に農業関係の補助金について抜本的な見直しを図っている。引き続き、適正な基準による補助金の交付に努める。



類似団体内順位 33/36 **全国平均** 13.3 **長野県平均** 12.7

その他の分析欄
 類似団体内において経常収支比率が高い水準で推移しており、これは繰入金金が主な原因である。水道・公共下水道・農業集落排水事業特別会計については、経費の節減を徹底して行うとともに、独立採算の原則に立ち返り、料金の改定を行っていく必要がある。



類似団体内順位 21/36 **全国平均** 76.4 **長野県平均** 70.1

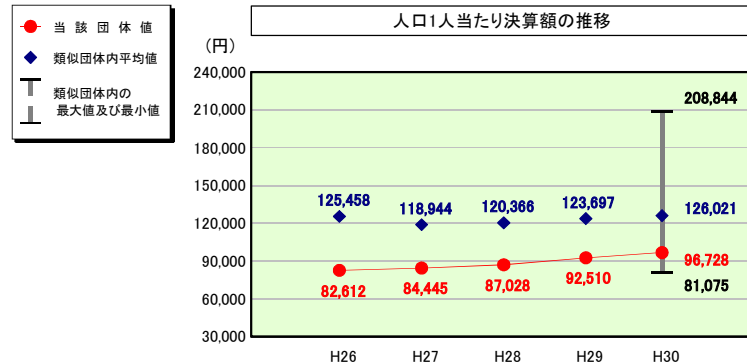
公債費以外の分析欄
 類似団体内では平均的な数値で推移していたが、30年度に限っては、大幅に上昇した。経常収支比率のウエイトが高い物件費、扶助費をはじめ、縮減が容易でない経費についてもより一層の削減に努め、柔軟性のある財政運営に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

長野県松川町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

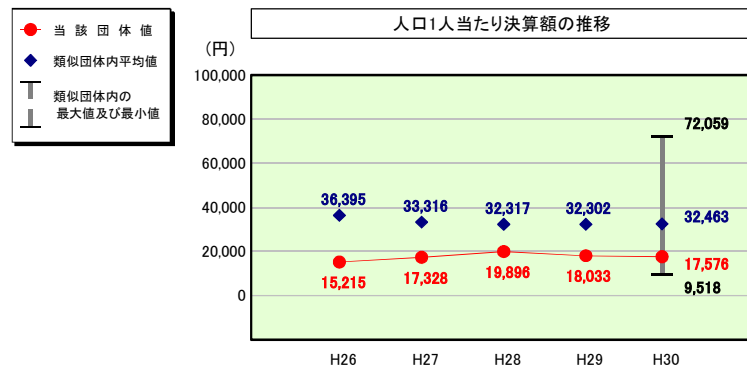
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	766,686	57,767	95,202	▲ 39.3
賃金(物件費)	387,387	29,188	11,297	▲ 158.4
一部事務組合負担金(補助費等)	154,617	11,650	19,595	▲ 40.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,177	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	4,873	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,611	2,683	2,420	▲ 10.9
▲退職金	▲ 60,527	▲ 4,561	▲ 9,543	▲ 52.2
合計	1,283,774	96,728	126,021	▲ 23.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.66	11.29	▲ 2.63
ラスパイレズ指数	96.8	95.5	▲ 1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

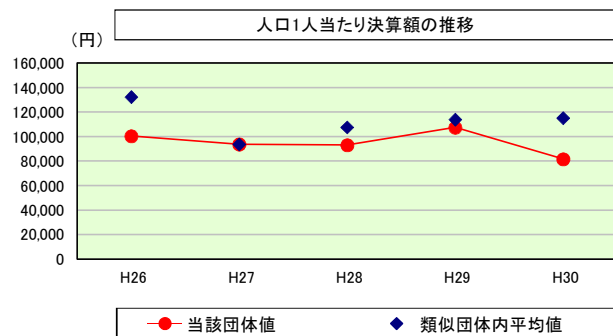


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	477,271	35,961	80,565	▲ 55.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	466,152	35,123	27,422	28.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,188	316	3,182	▲ 90.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	146	11	1,220	▲ 99.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,624	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 714,487	▲ 53,834	▲ 76,316	▲ 29.5
合計	233,270	17,576	32,463	▲ 45.9

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,383,294	100,435	8.5	132,212	▲ 3.2	11.7
うち単独分	779,350	56,585	▲ 1.8	67,114	▲ 12.5	▲ 14.3
H27	1,280,143	93,797	▲ 6.6	93,741	▲ 29.1	22.5
うち単独分	603,165	44,194	▲ 21.9	46,285	▲ 31.0	9.1
H28	1,261,910	93,137	▲ 0.7	107,537	▲ 14.7	▲ 15.4
うち単独分	578,665	42,709	▲ 3.4	57,923	25.1	▲ 28.5
H29	1,439,400	107,426	15.3	113,913	5.9	9.4
うち単独分	646,008	48,213	12.9	53,160	▲ 8.2	21.1
H30	1,084,106	81,684	▲ 24.0	115,050	1.0	▲ 25.0
うち単独分	826,307	62,259	29.1	53,792	1.2	27.9
過去5年間平均	1,289,771	95,296	▲ 1.5	112,491	▲ 2.1	0.6
うち単独分	686,699	50,792	3.0	55,655	▲ 0.1	3.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

平成30年度

長野県松川町

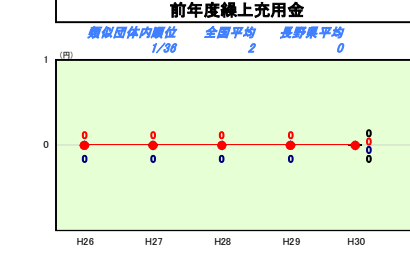
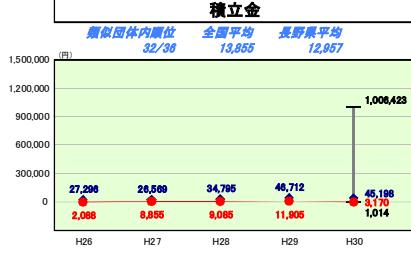
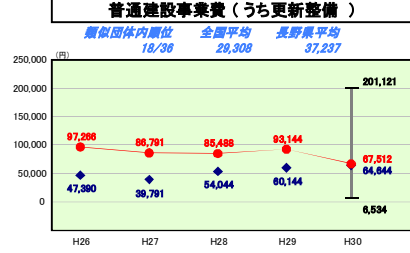
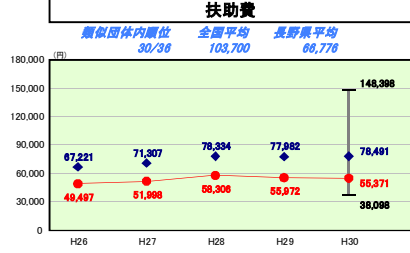
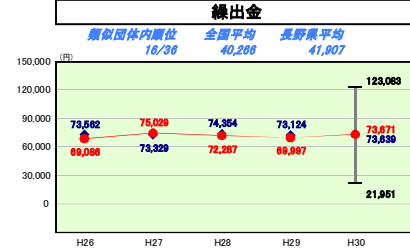
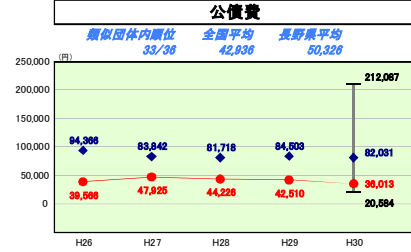
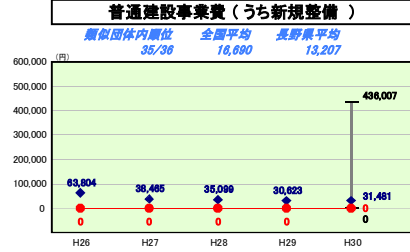
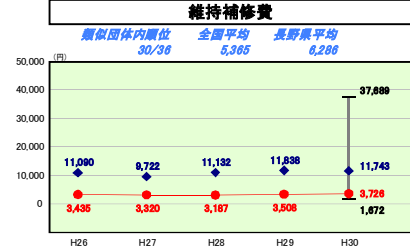
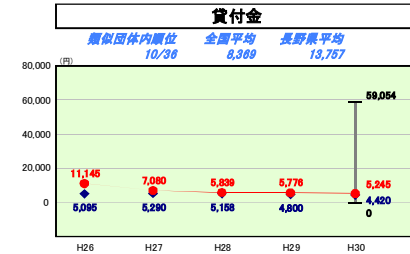
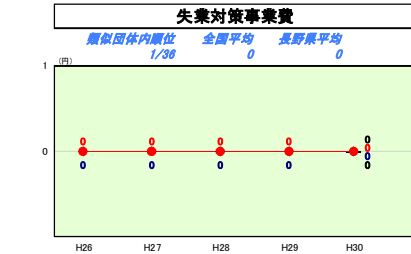
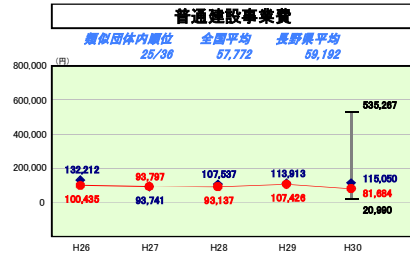
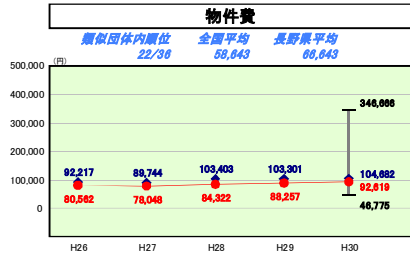
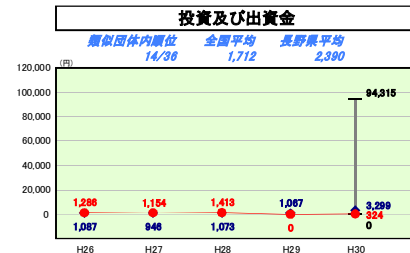
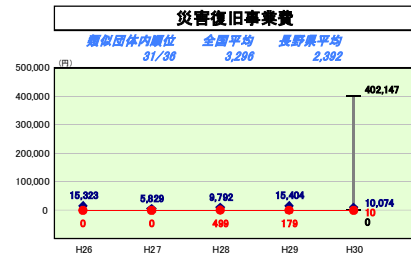
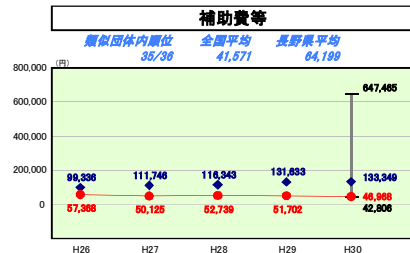
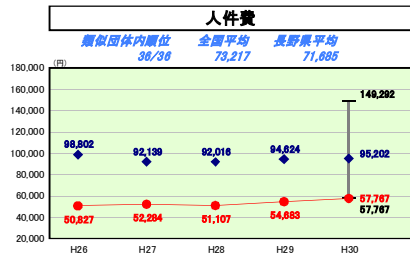
人口	13,272 人(81.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	13,154 人(81.1.1現在)	通算実質赤字比率	- %
面積	72.79 km ²	実質公債費比率	7.4 %
歳入総額	6,399,535 千円	実質負担比率	- %
歳出総額	6,059,587 千円		
実収支	289,867 千円	(市町村類型)	H26 III-O H27 III-O H28 III-O
標準財政規模	4,077,259 千円	(年度毎)	H29 III-O H30 III-O
地方債現在高	4,280,082 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費及び物件費: 職員適正化によって正規職員の削減を図ったため、住民一人当たりの人件費は類似団体中最も低くなっている。反して削減した正規職員数を臨時職員を活用することで補ってきたため、物件費の数値が上昇傾向にある。

繰出金: 下水道事業会計において、公債費のピークを迎えたため、公債費充当繰出金が多くなっている。平成30年度は平成29年度からの比較でみると増加しており、今後も施設の老朽化対策・長寿命化対策のため計画的に新規発行債を借り入れることから、来年度以降も微増で推移すると推測できる。

扶助費: 平成30年度は、近年でもっとも高い水準の値となっている。今後も社会保障関連経費の増大に伴い、扶助費が増加することが見込まれるので、必要以上に増大しないように努めていく。

普通建設事業費: 平成29年度の、中学校給食棟改築事業や、地方創生交付金を活用したハード整備が完了したため、平成30年度の数値は減少した。しかし令和元年度以降も体育館の耐震補強等の大型事業が予定されていることから、増加傾向となることが予測できる。今後は、投資的経費の平準化という観点からも、真に必要な事業のみを計画的に行っていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

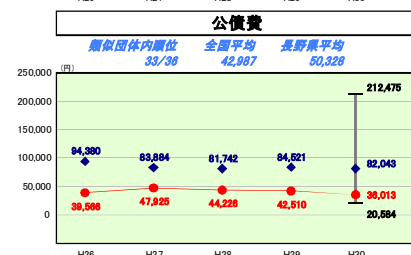
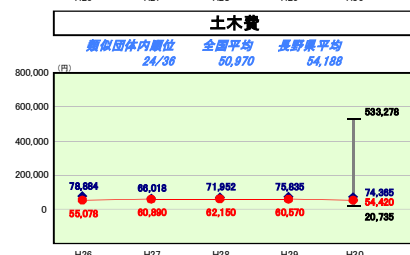
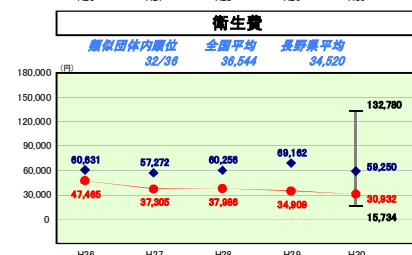
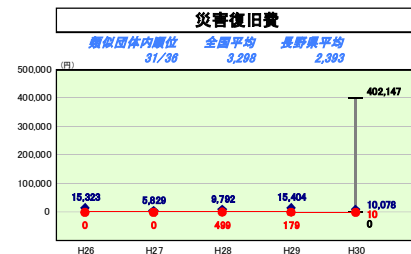
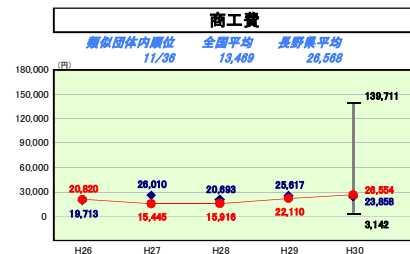
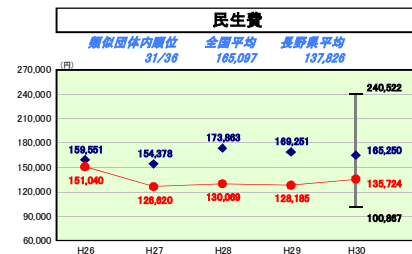
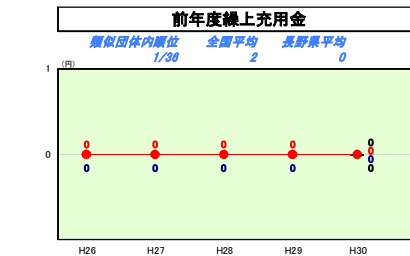
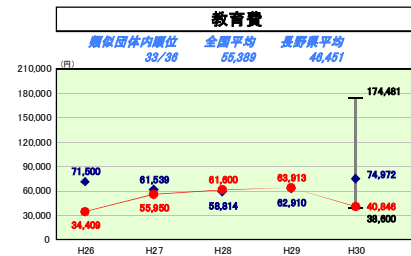
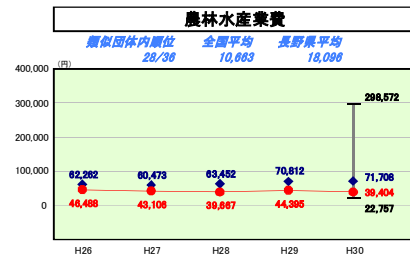
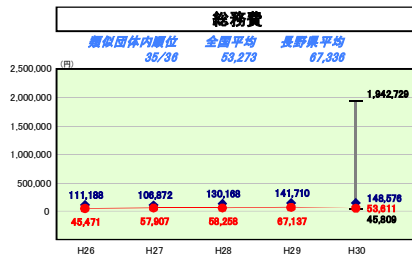
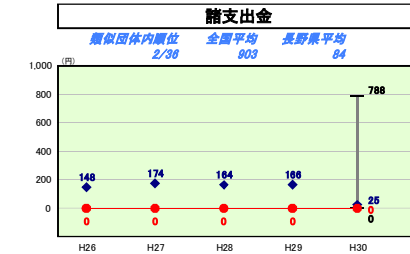
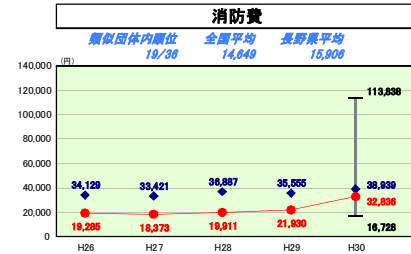
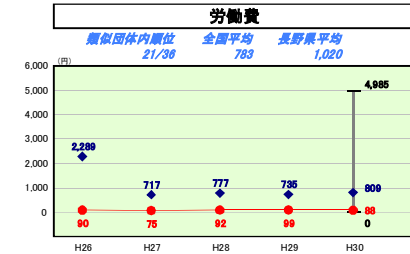
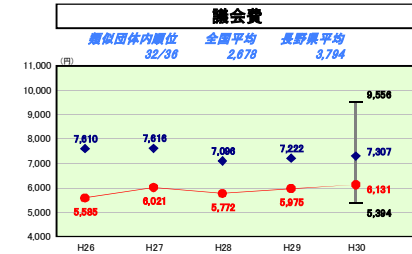
平成30年度

長野県松川町

人口	13,272人(81.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	13,154人(81.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	72.79km ²	実質公債費比率	7.4	%	
歳入総額	6,399,535千円	実質負担比率	-	%	
歳出総額	6,059,587千円	市町村類型	H26 III-O	H27 III-O	H28 III-O
実質収支	289,867千円	(年度毎)	H29 III-O	H30 III-O	
標準財政規模	4,077,259千円				
地方債現在高	4,280,082千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

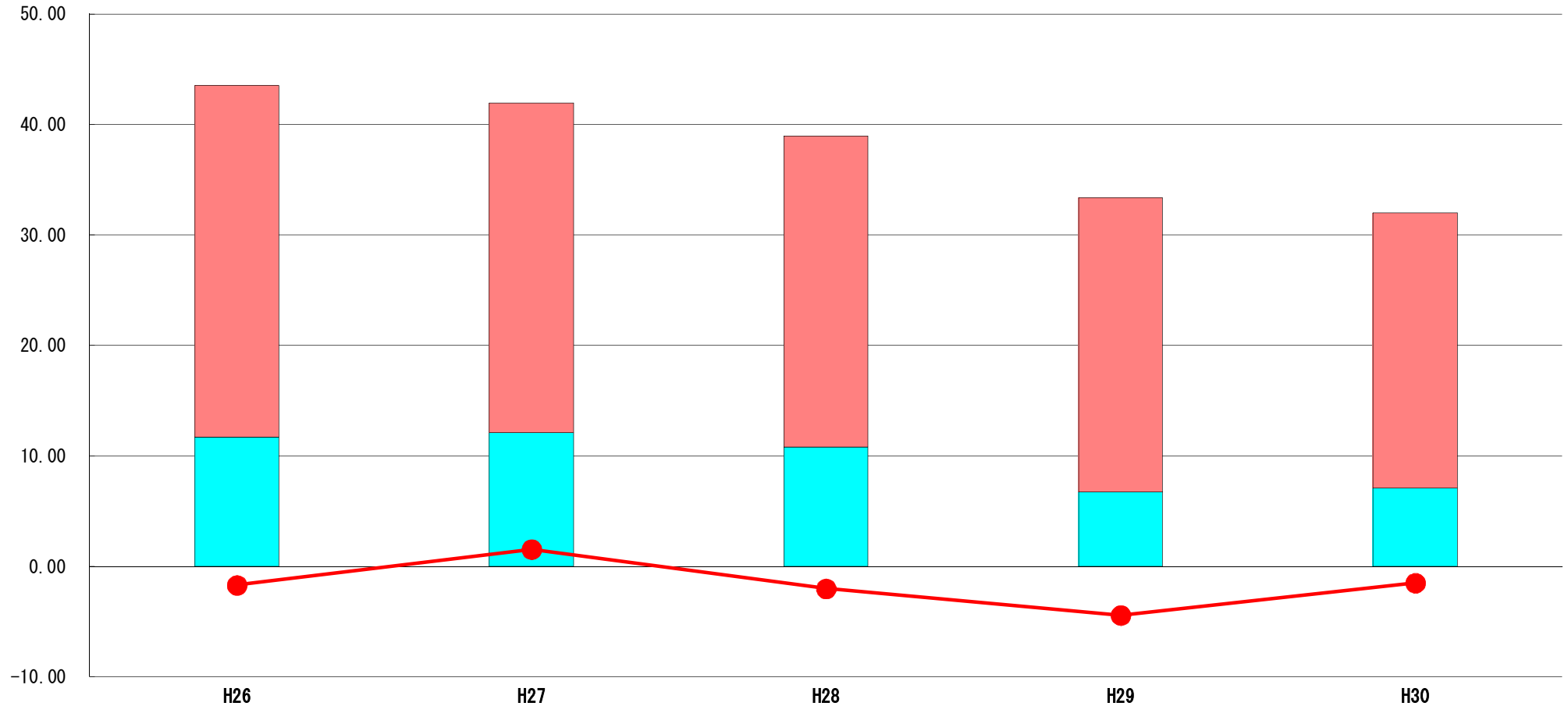
教育費: 平成27年度と平成28年度にかけて公民館の改築・整備事業、平成29年度には中学校給食棟改築を行ったことから、教育費が伸びていたが、事業完了に伴い平成30年度の数値は減少した。しかし、今後も体育館の耐震補強工事やネットワーク整備事業の大型工事が控えていることから、上昇していくことが予測できる。
 土木費: 平成30年度に関しては減少しているが、社会資本整備総合交付金を活用した大型道路改良工事等を複数行っていることに起因し、年々増加傾向にある。
 商工費: 平成30年度は平成29年度と比べ増加している。要因として、平成29年度から、町の観光事業を一元的に担う「(一社)南信州まつかわ観光まちづくりセンター」を立ち上げ、これに伴う観光関連経費の支出やくだもの里応援寄付金が増加したことによる、委託料の増が挙げられる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

長野県松川町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		31.82	29.82	28.18	26.61	24.89
 実質収支額		11.69	12.12	10.80	6.74	7.11
 実質単年度収支		▲ 1.69	1.55	▲ 2.00	▲ 4.43	▲ 1.49

分析欄

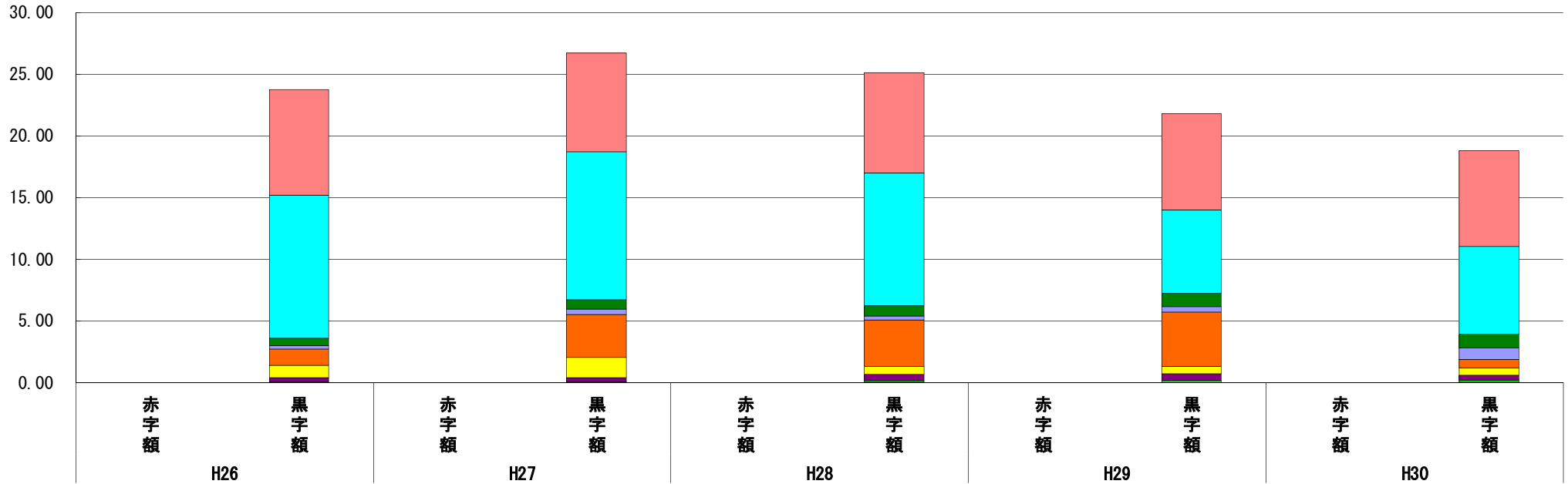
大型の公共事業や、多額の経費を必要とする事業等により、財政調整基金残高は年々減少している。交付税や税収の大幅な伸びが期待できないことから、補助事業や町債を有効的に活用しつつ、真に必要な事業を見極めるなどして、財政調整基金の繰入に頼っている現状から脱却する必要がある。実質収支額は引き続き黒字を確保しており、平成30年度は前年度に比べて13,847千円増、標準財政規模比で0.37ポイント増加している。予算に対して多額の不用額が出て結果的に住民サービスが低下することの無いよう取り組む。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

長野県松川町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
水道事業会計		8.57	7.98	8.12	7.83	7.78
一般会計		11.61	12.03	10.77	6.73	7.10
保養宿泊施設事業特別会計		0.60	0.74	0.83	1.08	1.12
農業集落排水事業特別会計		0.28	0.43	0.33	0.44	0.92
国民健康保険事業特別会計		1.32	3.48	3.76	4.41	0.70
介護保険事業特別会計		0.98	1.67	0.66	0.59	0.59
公共下水道事業特別会計		0.32	0.29	0.50	0.58	0.41
発電事業特別会計		-	0.00	0.12	0.14	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.08	0.08	0.03	0.00	0.03

分析欄

一般会計及び全ての特別会計において、赤字が生じておらず、適正な財政運営、企業経営が行えていると言える。引き続き、各会計で健全な経営を行うよう努める。

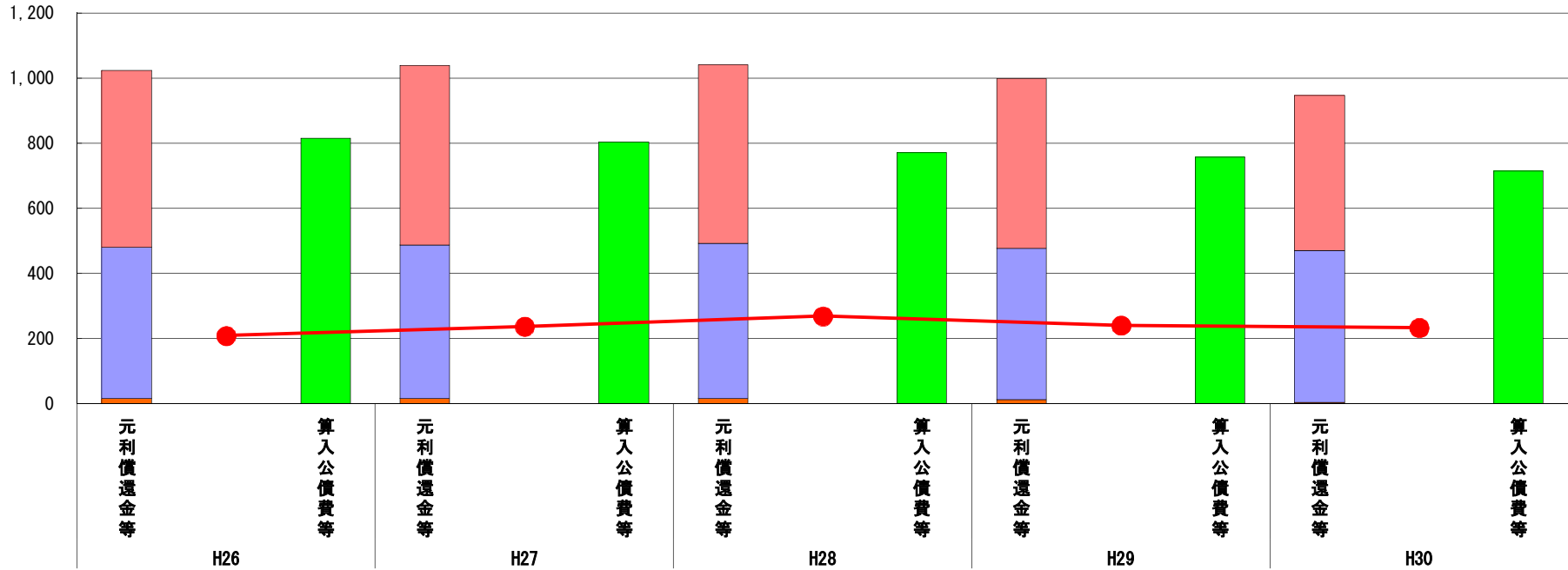
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県松川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	544	552	549	520	477
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	466	472	477	466	466
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	14	15	15	12	4
	債務負担行為に基づく支出額	0	0	0	0	0
	一時借入金の利息	1	1	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	816	803	772	757	714
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	209	237	269	241	233

分析欄

「松川町総合計画」等に基づき、喫緊の課題である事業を選定しながら、投資的経費に係る新規発行債を毎年有効的に発行するものの、償還額以上の地方債発行を抑制してきた結果、元利償還金は年々減少している。

しかし、公債費のピークを過ぎたものの、一般会計や下水道事業会計で今後は体育館耐震補強や下水施設の長寿命化といった大型の公共投資が予定されており、財源に起債を充てるため、据置期間が終了すると将来的には元利償還金が増加していくことが予測できる。計画的な投資を行いながらも、新規発行債を可能な限り抑制していく基本姿勢を維持する。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

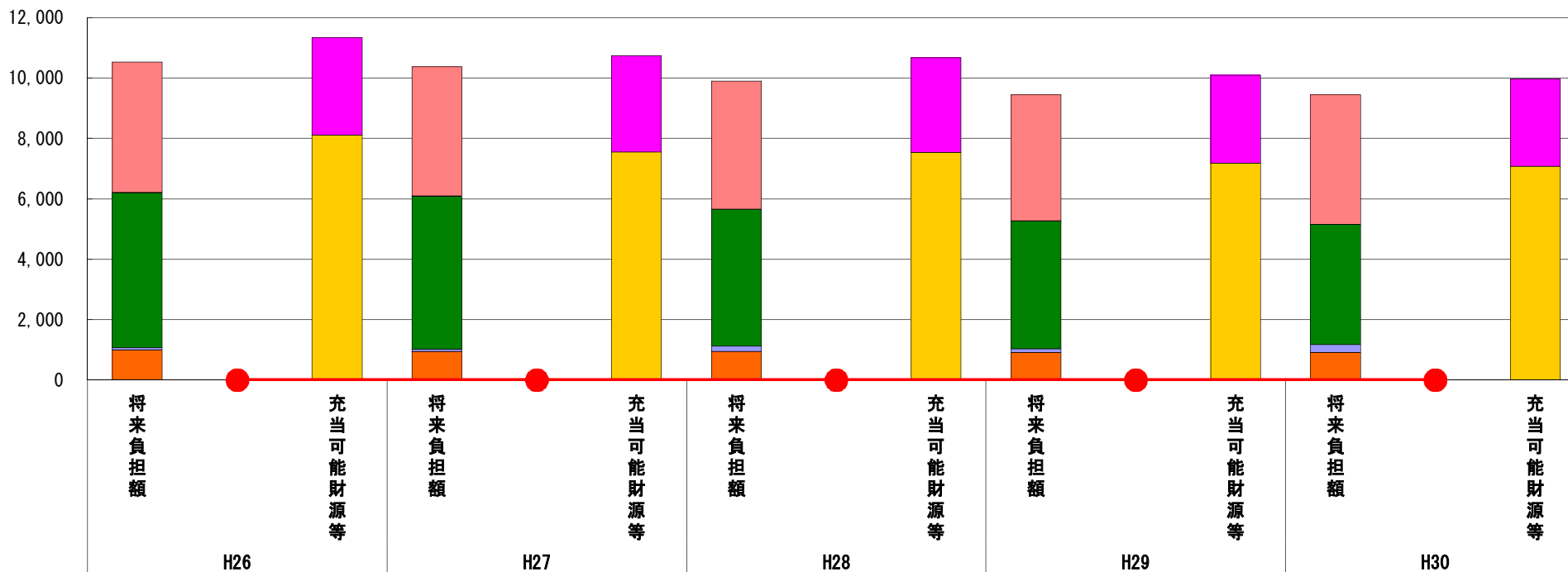
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

長野県松川町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,322	4,288	4,238	4,174	4,280
	債務負担行為に基づく支出予定額		8	5	1	1	0
	公営企業債等繰入見込額		5,139	5,077	4,540	4,240	3,976
	組合等負担等見込額		63	70	167	119	275
	退職手当負担見込額		1,004	939	953	918	905
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,222	3,176	3,135	2,903
充当可能特定歳入			-	-	-	-	-
基準財政需要額算入見込額			8,119	7,559	7,543	7,189	7,085
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 804	▲ 356	▲ 780	▲ 642	▲ 535

分析欄

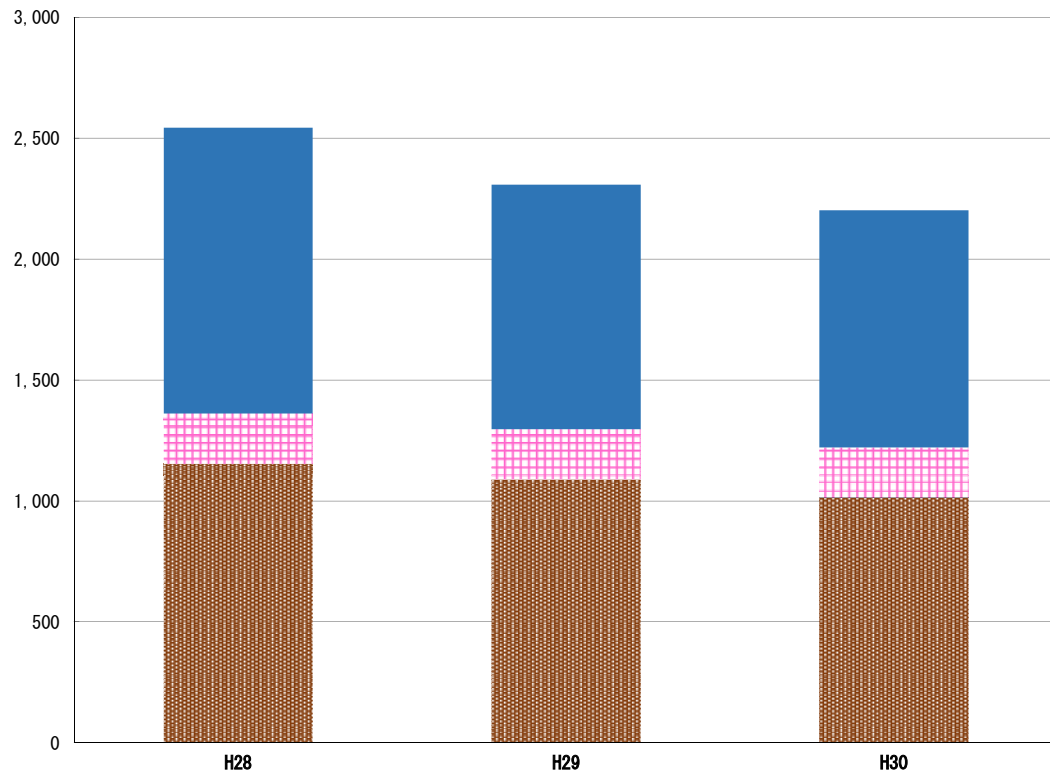
地方債現在高については、償還金以上の新規発行は行わない抑制姿勢を維持していることから、減少してきている。しかし、今後は体育館の耐震補強工事など、多数の大型公共投資が計画されていることから、中期的に見て増加していくことが推測される。

併せて、基金の取り崩しを行い事業財源へ充当する案件も増加していることから、充当可能財源は今後も減少していくと推察される。早期健全化基準未満ではあるが、今後とも新規発行債の抑制を基調として、将来負担が過度に増えることがないよう健全な財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,155	1,090	1,015
減債基金		207	207	207
その他特定目的基金		1,182	1,011	981
公共施設等整備基金		656	506	462
地域福祉基金		215	215	216
ふる里基金		108	106	104
くだもの里まつかわ応援基金		69	62	74
特別養護老人ホーム 松川荘 施設管理運営基金		68	68	68
基金残高合計		2,544	2,309	2,203

平成30年度

長野県松川町

基金全体

(増減理由)

・財政調整基金に599万円、くだもの里まつかわ応援基金に3000万円積み立てた一方、道路改良工事等に伴い公共施設等整備基金を4,468万円取り崩したこと、くだもの里まつかわ応援基金から小中学校エアコン整備等のために1,894万円取り崩したことにより、基金全体としては1億555万円の減少となった。

(今後の方針)

・H30から2ヶ年で実施する町民体育館耐震補強工事等の公共施設整備の財源として基金を取崩すため、基金全体として残高は減少する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

・松川町発電事業特別会計に対して過去に行った繰出金の償還金と、同特別会計余剰金の積立と、これを財源とした入学祝い金事業のため。
・公共施設等の対策等に係る経費や社会保障関係経費の増大に伴う取崩。

(今後の方針)

・標準財政規模の20～30%程度の範囲となるように努める。
・各年度の決算状況を見ながら可能な範囲で積立てていく。

減債基金

(増減理由)

・基金運用における利子積立分の増。

(今後の方針)

・中長期的には繰り入れる見込みがないため、現在の残高を維持する。

その他特定目的基金

(基金の使途)

・公共施設等整備基金：公共施設等の整備
・ふる里基金：ふるさとの創生、発展のための事業。
・地域福祉基金：地域福祉の充実、発展に関する事業
・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）を原資とし、寄附金を活用するための事業

(増減理由)

・公共施設等整備基金：平成30年度に行った道路改良工事等の財源として4,468万円を充当したことによる減少。
・ふる里基金：町民提案型まちづくり事業補助金の財源として201万円充当したことによる減少。
・くだもの里まつかわ応援基金：ふるさと応援寄附金（ふるさと納税）を3,000万円積み立てた一方で、小中学校エアコン整備等の財源として1,894万円充当したことによる差額の増。

(今後の方針)

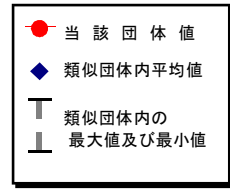
・公共施設等整備基金：平成30年度から2ヶ年で実施する町民体育館耐震補強工事等の公共施設整備に充当するため、減少する見込である。

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

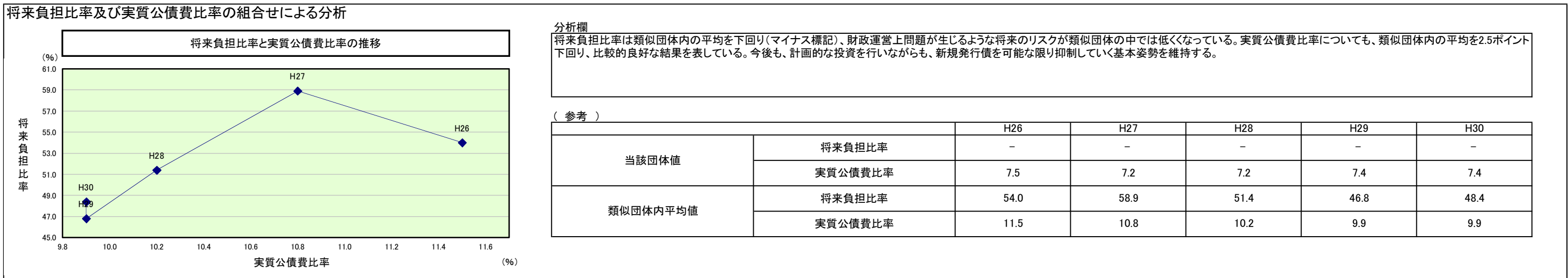
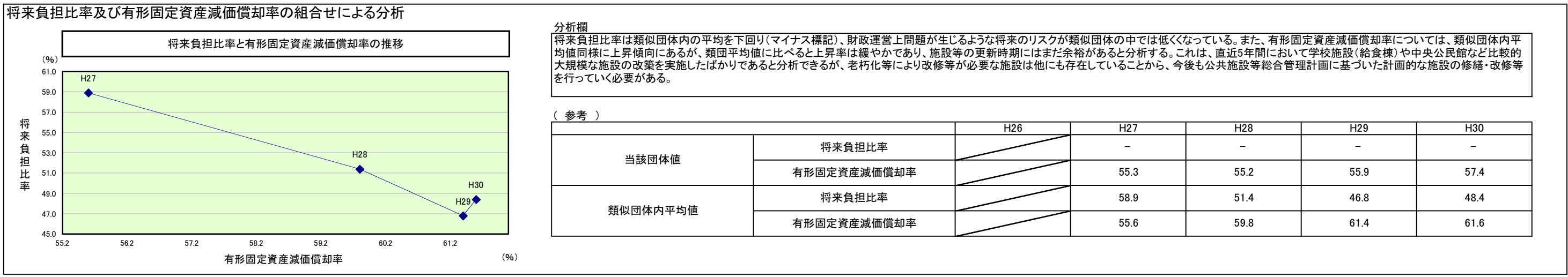
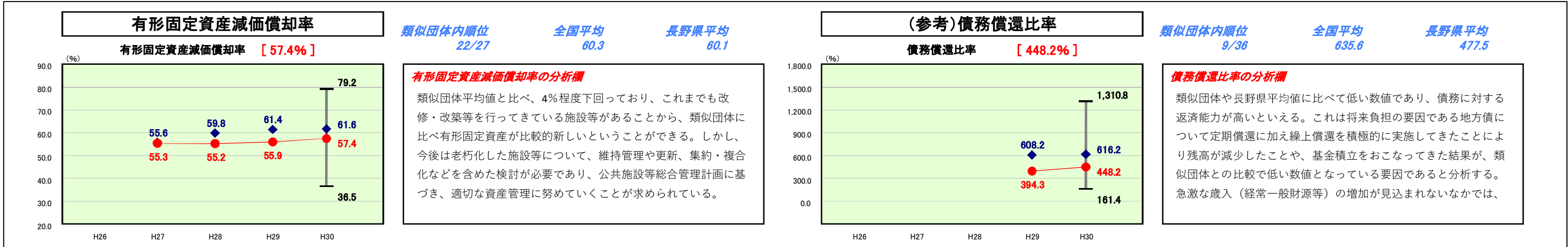
平成30年度

長野県松川町

人口	13,272	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	13,154	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	72.79	km ²	実質公債費比率	7.4	%
歳入総額	6,399,535	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,059,587	千円	市町村類型	H26 Ⅲ-0 H27 Ⅲ-0 H28 Ⅲ-0	
実質収支	289,867	千円	(年度毎)	H29 Ⅲ-0 H30 Ⅲ-0	
標準財政規模	4,077,259	千円			
地方債現在高	4,280,082	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

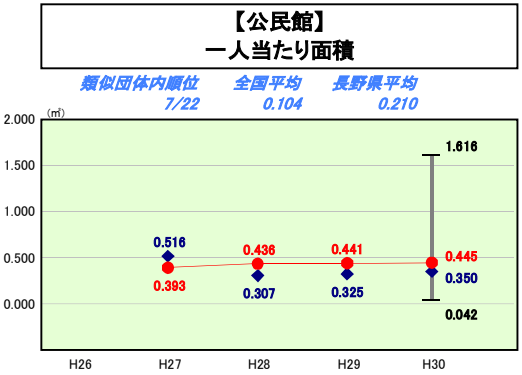
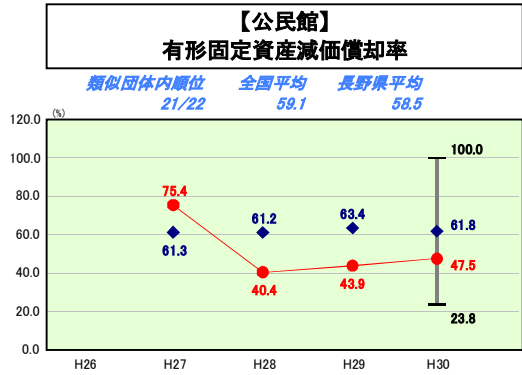
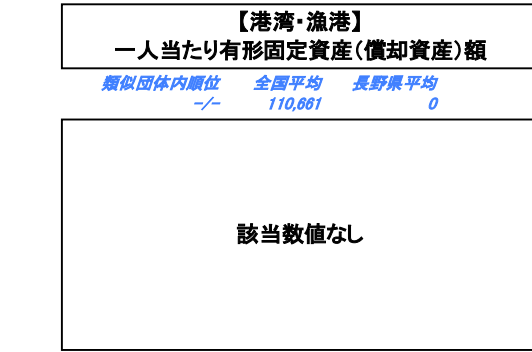
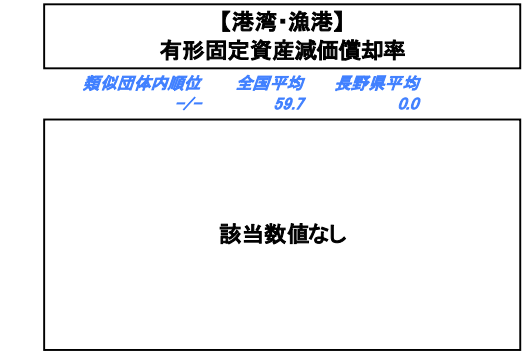
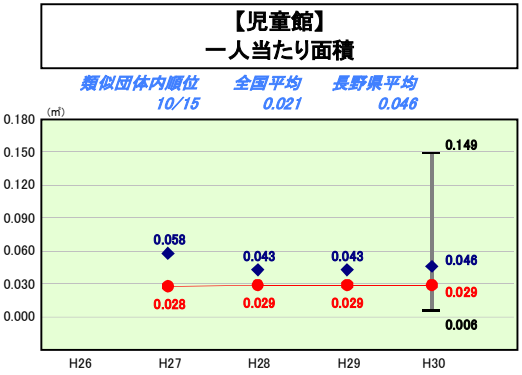
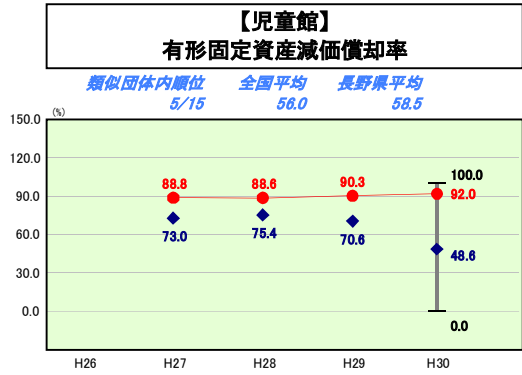
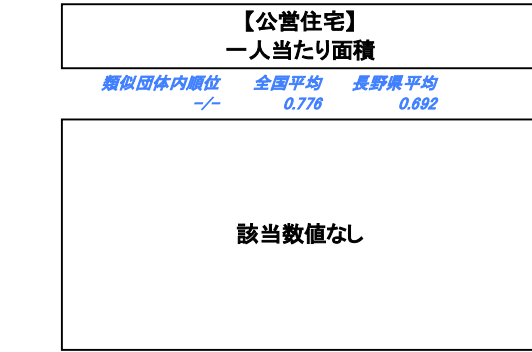
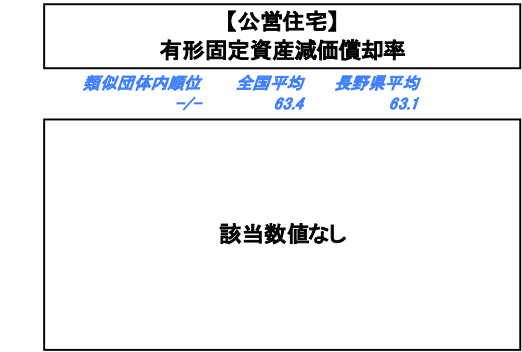
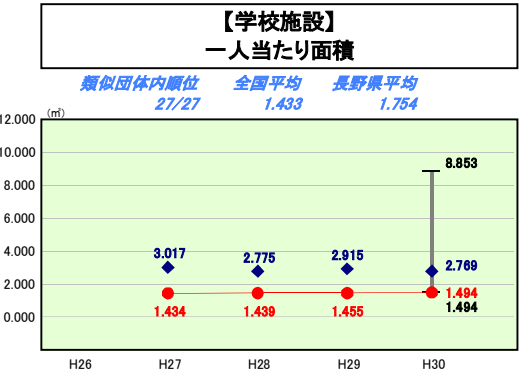
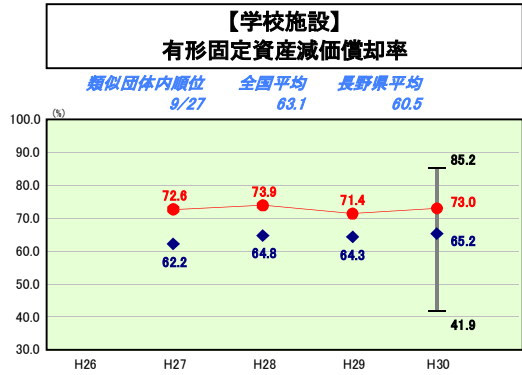
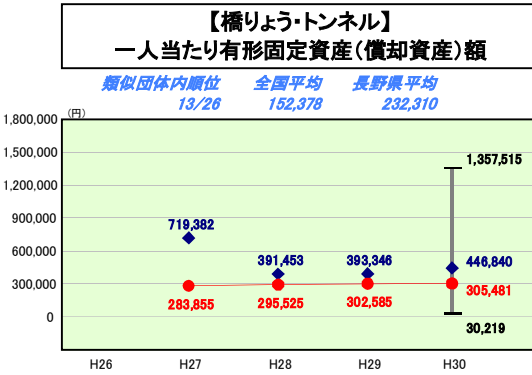
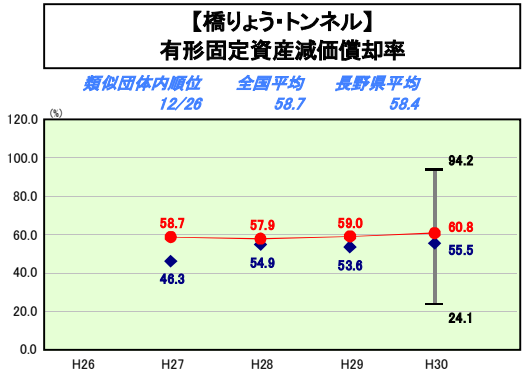
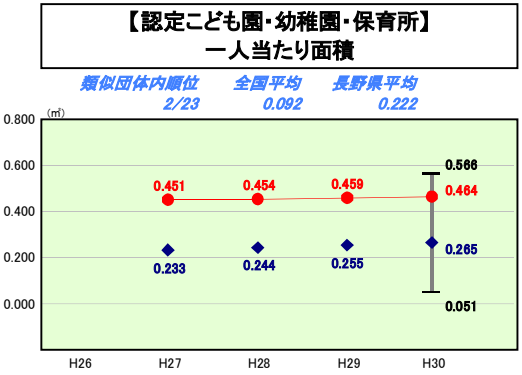
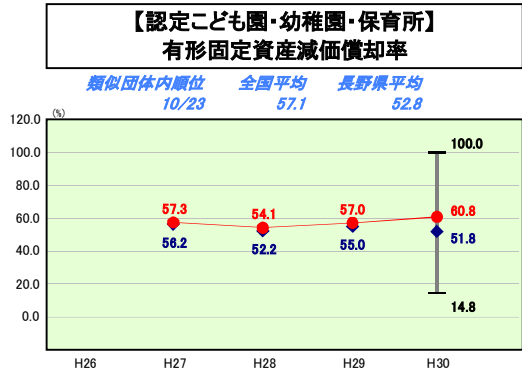
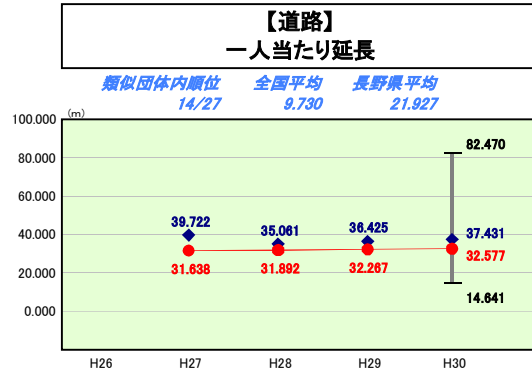
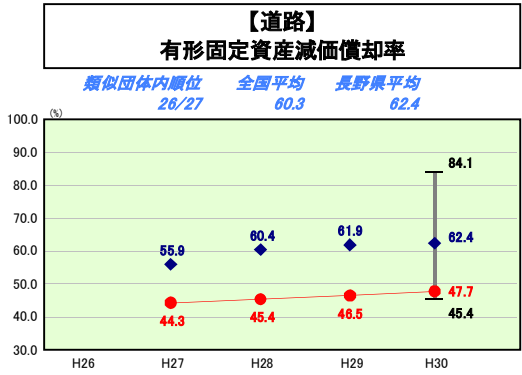
平成30年度

長野県松川町

人口	13,272人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,154人 (H31.1.1現在)	運結実質赤字比率	-%
面積	72.79km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	6,399,535千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,059,587千円	市町村類型	H26 III-O H27 III-O H28 III-O
実質収支	289,867千円	(年度毎)	H29 III-O H30 III-O
標準財政規模	4,077,259千円		
地方債現在高	4,280,082千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、「児童館」であり、特に低くなっている施設は「道路」及び「公民館」となっている。
 児童館については、名子児童館が建築から35年以上が経過し、償却率が92.0%となっている。現在当該施設を含めた個別施設計画を策定中であり、策定後は計画に基づいた計画的な管理を行っていく。
 道路は47.7%、公民館は47.5%となっているが、町道神護原線、町道町谷線、町道大草線などの主要幹線道路の改良が完了したばかりであること、平成28年度に中央公民館の改築が完了したばかりであるためであると考えられる。
 施設ごとの償却率の状況を鑑みながら、優先度等を検討し、限られた財源を有効に活用していくことが求められる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

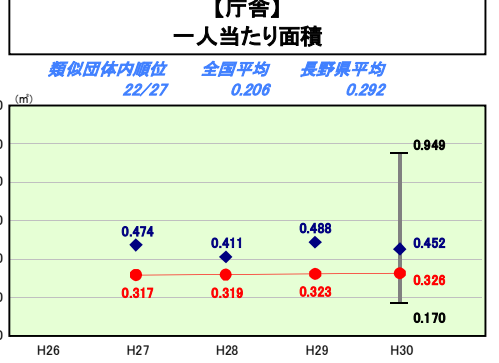
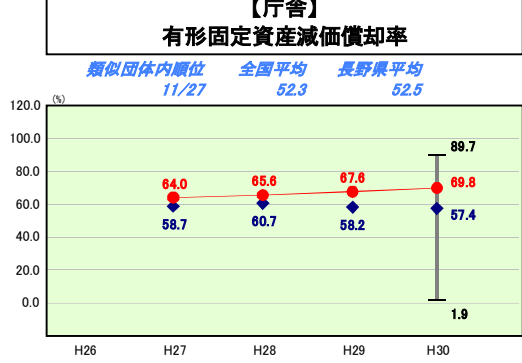
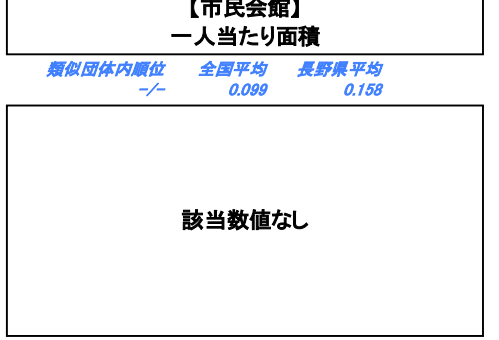
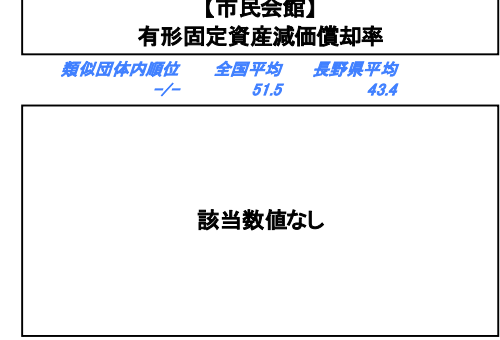
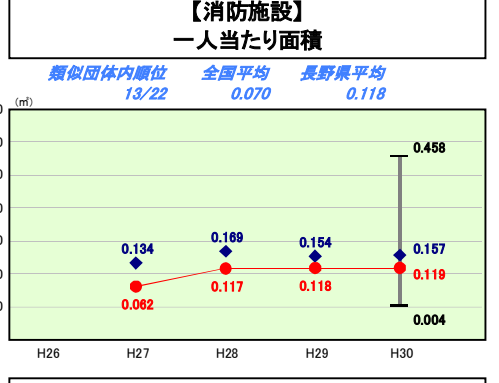
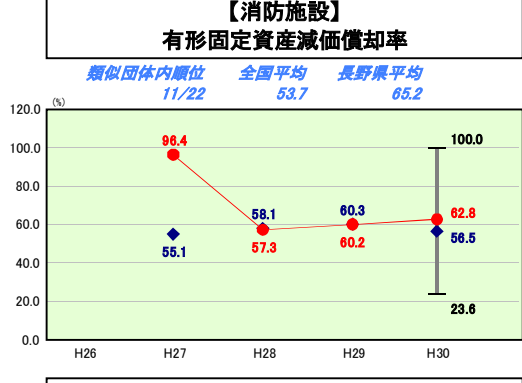
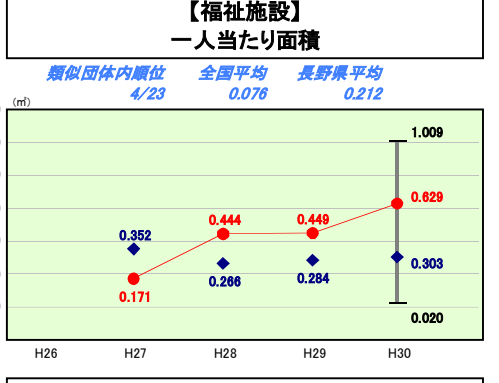
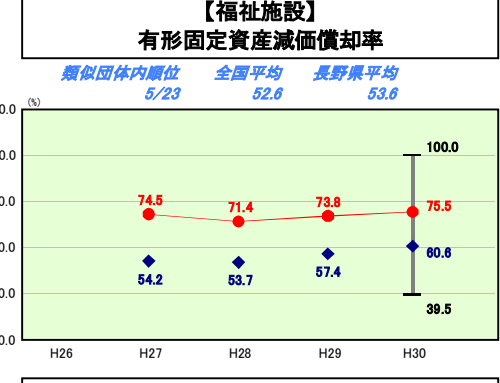
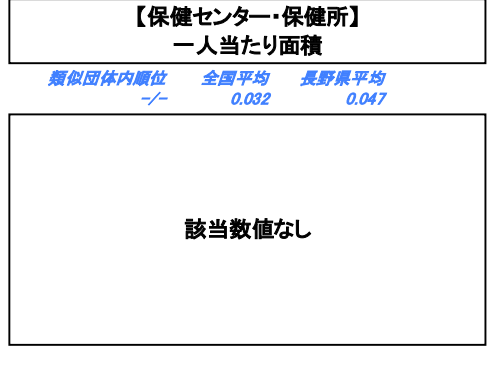
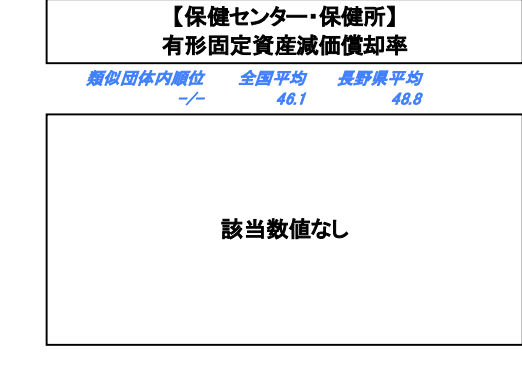
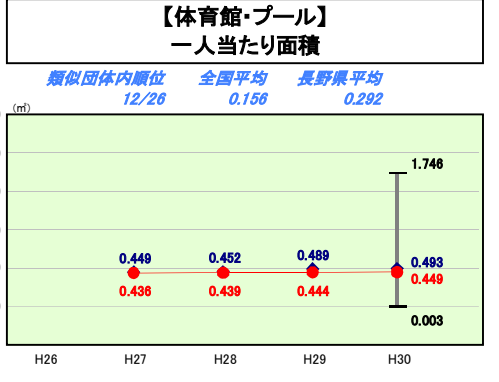
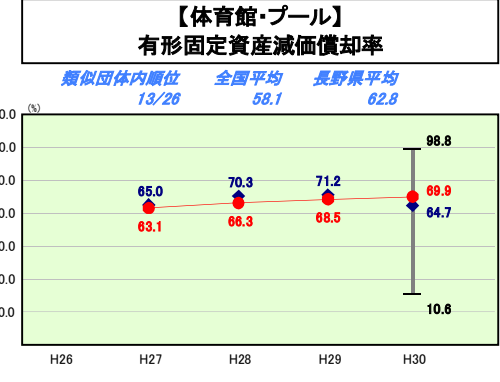
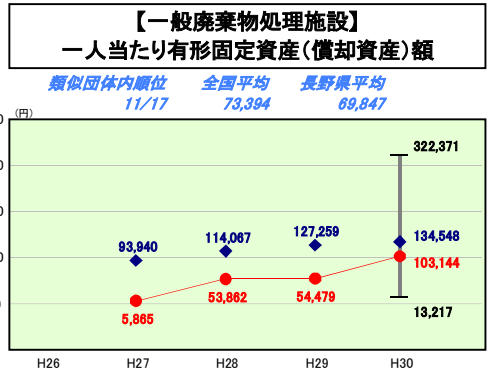
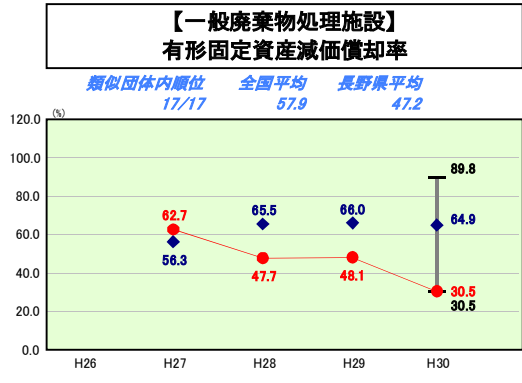
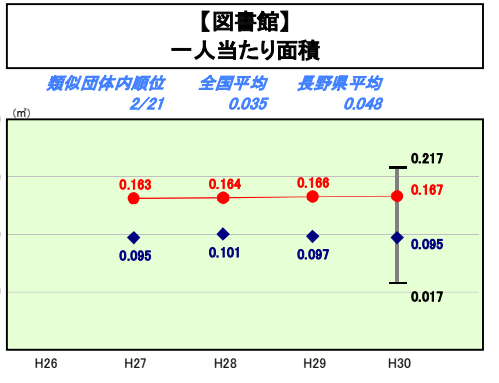
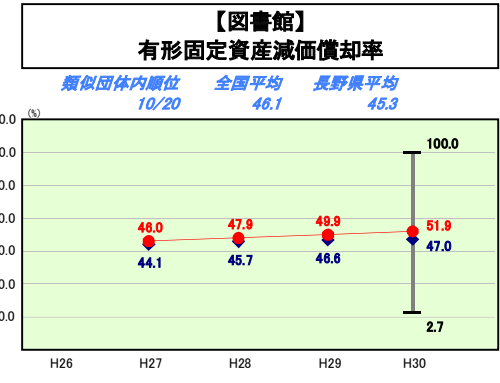
平成30年度

長野県松川町

人口	13,272人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	13,154人 (H31.1.1現在)	運結実質赤字比率	-%
面積	72.79 km ²	実質公債費比率	7.4%
歳入総額	6,399,535千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,059,587千円	市町村類型	H26 III-O H27 III-O H28 III-O
実質収支	289,867千円	(年度毎)	H29 III-O H30 III-O
標準財政規模	4,077,259千円		
地方債現在高	4,280,082千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が比較的高くなっている施設は、「福祉施設」「庁舎」であり、比較的低くなっている施設は「一般廃棄物処理施設」となっている。
 福祉施設は、老人福祉センター（SSO築）や特別養護老人ホーム松川荘（SS6築）などの施設が償却率が高くなる要因のひとつとなっている。単純更新や複合化などの施設更新の方法については、施設の利用状況を鑑み住民意見を聞きながら、総合的に施設の方向性を検討していく。
 庁舎については、本庁舎を昭和57年度に建築し、平成24・25年度で耐震補強工事等を実施し施設の長寿命化を図ったところである。2つの支所については、昭和63年（上片桐支改善センター）、平成元年（生田共同福祉施設）に整備後大規模な長寿命化工事は行っておらず、減価償却が進んでいる。
 一般廃棄物処理施設は、平成29年度に南信州広域連合にて整備した新たな燃やすごみ処理施設（稲葉クリーンセンター）が償却率を下げる要因となっている。